



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東
 コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉
 問合せ先責任者 (役職名) 総務・IRユニット長 (氏名) 足立 敢 TEL 03 (6370) 9268
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 40,870 | 18.3 | 2,113 | △10.1 | 1,857 | △17.6 | 1,779 | △9.6 |
| 2022年3月期第3四半期 | 34,536 | 117.5 | 2,349 | 978.7 | 2,253 | 364.9 | 1,968 | 994.2 |

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,537百万円 (△27.2%) 2022年3月期第3四半期 2,111百万円 (69.3%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期第3四半期 | 132.95 | 132.07 |
| 2022年3月期第3四半期 | 150.28 | 150.16 |

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年3月期第3四半期 | 48,228 | 16,356 | 33.9 |
| 2022年3月期 | 42,012 | 14,651 | 34.9 |

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 16,350百万円 2022年3月期 14,651百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | — | 55.00 | — | 85.00 | 140.00 |
| 2023年3月期 | — | 23.00 | — | | |
| 2023年3月期（予想） | | | | 30.00 | 53.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|-----|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 57,500 | 26.3 | 3,200 | 4.2 | 3,100 | 0.9 | 2,400 | △5.7 | 177.42 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）Universal Rental Cars Limited

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

- (4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年3月期3Q | 16,137,780株 | 2022年3月期 | 16,081,605株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年3月期3Q | 2,145,895株 | 2022年3月期 | 3,145,848株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年3月期3Q | 13,386,987株 | 2022年3月期3Q | 13,100,928株 |

(注) 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) | 7 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 7 |
| (追加情報) | 7 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (企業結合等関係) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウィズ・コロナ路線の定着により徐々に経済活動の正常化が見られた一方、長期化するウクライナ情勢に起因する世界的な物価上昇とそれに対抗した政策金利の引き上げもあり、先行き不透明感は払拭できない状況が続いています。

当社グループの事業の中核市場であるニュージーランドでは、2022年暦年で2.3%の実質成長率が見込まれています（IMF 2022年10月）。国境再開等もあり、外需による景気の押し上げは見られるものの、世界的な物価高は同国消費にも影響を与えており、同国中央銀行が第2四半期に断続的に実施した利上げは、当第3四半期の前半まで、急速な内需の冷え込みをもたらしました。このような経済環境に加え、同国中古自動車市場においては、期初に導入された環境規制（クリーンカーディスカウント）対応で積み増していた市中在庫の調整局面に入り、当第3四半期累計期間での中古自動車輸入量は前年同期比を下回る水準となっています。

このような環境下、当社グループの主力市場であるニュージーランド向けの輸出台数が伸び悩み、欧州向け船腹不足などにより他国向けの輸出増では補えず、貿易セグメントの(株)日貿における当第3四半期連結累計期間での販売台数は31,659台と前年同期比12.1%減となりました。但し、仕入価格の高値圏での推移と環境適合車へのニーズの高まりを背景に販売単価が上昇し、売上高は前年同期比増収となりました。物流セグメントの中核事業子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limited においては(株)日貿での輸出台数減少等の影響を受け、セグメント売上の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が26,450台と前年同期比23.8%減少しましたが、いまだ取扱比率は低いもののオーストラリア向け輸送台数は前年同期比約1.8倍の5,871台と増加傾向が続いています。サービスセグメントにおいては、中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedで販売台数は前年同期比で減少となった一方、販売単価は前年同期を上回り、売上高は増収となりました。検査セグメントにおいては、ニュージーランド向けの船積前検査数量が44,617台と前年同期比24.7%減となったものの、他地域向けの検査の堅調と円安効果もあり収益の落ち込みを部分的にカバーしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高408億70百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益21億13百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益18億57百万円（前年同期比17.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億79百万円（事業用資産の売却益4億64百万円を計上した前年同期比9.6%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(貿易)

貿易では、前述のように販売台数は減少した一方、仕入価格の全般的上昇に加え、環境適合車需要増等に対応した取扱車種の変更もあり販売単価の上昇がみられました。この結果、売上高は285億76百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は10億14百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(物流)

物流では、前述のとおり、中核子会社であるDolphin Shipping New Zealand Limitedの輸送台数は減少しましたが、輸送単価の上昇やオーストラリア向け輸送取扱い台数増加により、売上高は70億23百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は6億53百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(サービス)

サービスでは、前述のとおり中古自動車卸売事業子会社であるTrade Cars Limitedの販売台数は減少したものの販売単価上昇による売上増等により、売上高は84億46百万円（前年同期比15.2%増）、セグメント利益は2億81百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

(検査)

検査では、前述のとおり、ニュージーランド向けの船積前検査数量が減少しました。他地域向け検査で部分的に収益の落ち込みを挽回したものの、売上高は29億46百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は99百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ14.3%増加し、416億80百万円となりました。これは主に現金及び預金が45億24百万円、売掛金及び契約資産が3億30百万円、短期貸付金が3億96百万円増加した一方、棚卸資産が18億37百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ18.1%増加し、65億47百万円となりました。これは主にのれんが18億82百万円増加した一方で、投資有価証券が9億65百万円減少したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14.8%増加し、482億28百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し、249億26百万円となりました。これは主に短期借入金が35億69百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が6億83百万円減少及びその他流動負債が11億85百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ66.2%増加し、69億45百万円となりました。これは主に長期借入金が26億97百万円増加したことによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16.5%増加し、318億72百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ11.6%増加し、163億56百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が9億95百万円増加したこと及び自己株式売却等により資本剰余金が6億4百万円増加し、自己株式が3億45百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、主力市場であるニュージーランドでの中古自動車市況に回復の兆しも見えていることから、2022年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,338,732 | 11,863,261 |
| 売掛金及び契約資産 | 11,310,769 | 11,641,680 |
| 販売金融債権 | 6,815,303 | 8,308,036 |
| 棚卸資産 | 5,859,863 | 4,022,595 |
| 短期貸付金 | 2,764,500 | 3,161,468 |
| その他 | 2,508,272 | 2,801,637 |
| 貸倒引当金 | △130,072 | △118,157 |
| 流動資産合計 | 36,467,367 | 41,680,523 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,251,078 | 3,310,055 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 54,883 | 1,937,384 |
| その他 | 259,884 | 325,688 |
| 無形固定資産合計 | 314,767 | 2,263,072 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,273,546 | 308,434 |
| その他 | 760,156 | 720,446 |
| 貸倒引当金 | △54,520 | △54,120 |
| 投資その他の資産合計 | 1,979,181 | 974,760 |
| 固定資産合計 | 5,545,028 | 6,547,888 |
| 資産合計 | 42,012,396 | 48,228,411 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 814,707 | 851,395 |
| 短期借入金 | 17,877,197 | 21,446,670 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,215,512 | 531,878 |
| 未払法人税等 | 562,313 | 616,852 |
| 賞与引当金 | 97,246 | 51,003 |
| その他 | 2,614,225 | 1,428,299 |
| 流動負債合計 | 23,181,201 | 24,926,097 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,382,877 | 6,080,414 |
| 退職給付に係る負債 | 219,250 | 226,090 |
| その他 | 577,421 | 639,490 |
| 固定負債合計 | 4,179,549 | 6,945,995 |
| 負債合計 | 27,360,751 | 31,872,093 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 437,099 | 452,098 |
| 資本剰余金 | 1,880,457 | 2,485,456 |
| 利益剰余金 | 12,707,461 | 13,702,567 |
| 自己株式 | △1,086,735 | △741,328 |
| 株主資本合計 | 13,938,283 | 15,898,793 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 713,361 | 451,386 |
| その他の包括利益累計額合計 | 713,361 | 451,386 |
| 非支配株主持分 | — | 6,138 |
| 純資産合計 | 14,651,645 | 16,356,318 |
| 負債純資産合計 | 42,012,396 | 48,228,411 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高 | 34,536,777 | 40,870,327 |
| 売上原価 | 28,719,204 | 35,030,459 |
| 売上総利益 | 5,817,572 | 5,839,867 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,467,801 | 3,726,758 |
| 営業利益 | 2,349,770 | 2,113,109 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 55,335 | 78,962 |
| 持分法による投資利益 | 46,026 | — |
| 保険解約返戻金 | 5,186 | 60,227 |
| その他 | 30,442 | 37,651 |
| 営業外収益合計 | 136,990 | 176,841 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 115,635 | 152,638 |
| 支払手数料 | 16,188 | 43,975 |
| 為替差損 | 98,352 | 201,428 |
| 持分法による投資損失 | — | 27,625 |
| その他 | 3,011 | 6,561 |
| 営業外費用合計 | 233,188 | 432,230 |
| 経常利益 | 2,253,573 | 1,857,720 |
| 特別利益 | | |
| 段階取得に係る差益 | — | 557,758 |
| 固定資産売却益 | 464,598 | 5,842 |
| 受取和解金 | 57 | — |
| 特別利益合計 | 464,656 | 563,601 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1,502 | 1,373 |
| 減損損失 | — | 193 |
| 特別損失合計 | 1,502 | 1,567 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,716,727 | 2,419,754 |
| 法人税等 | 747,948 | 619,601 |
| 四半期純利益 | 1,968,778 | 1,800,153 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | 20,364 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,968,778 | 1,779,788 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) |
|------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 1,968,778 | 1,800,153 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 141,342 | △262,176 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,387 | △930 |
| その他の包括利益合計 | 142,730 | △263,107 |
| 四半期包括利益 | 2,111,509 | 1,537,045 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,111,509 | 1,517,813 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | 19,232 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月22日の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当による自己株式1,000,000株の処分を行ったため、資本剰余金が590,000千円増加、自己株式が345,460千円減少し、当第3四半期連結累計期間末において資本剰余金が2,485,456千円、自己株式が741,328千円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、Universal Rental Cars Limitedは清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた35,628千円は、「保険解約返戻金」5,186千円、「その他」30,442千円として組み替えております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に係る経済活動への影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 貿易 | 物流 | サービス | 検査 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,332,175 | 4,725,331 | 7,254,285 | 2,133,859 | 34,445,651 | 91,125 | 34,536,777 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 4,707,532 | 798,282 | 78,914 | 908,202 | 6,492,931 | 1,096,372 | 7,589,304 |
| 計 | 25,039,708 | 5,523,613 | 7,333,199 | 3,042,061 | 40,938,583 | 1,187,498 | 42,126,081 |
| セグメント利益 | 1,153,559 | 661,814 | 373,382 | 260,226 | 2,448,982 | 283,250 | 2,732,232 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,448,982 |
| 「その他」の区分の利益 | 283,250 |
| 未実現利益の調整額 | △ 46,327 |
| セグメント間取引消去 | △ 336,134 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,349,770 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| | 貿易 | 物流 | サービス | 検査 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,914,883 | 6,191,413 | 8,369,907 | 2,062,081 | 40,538,285 | 332,042 | 40,870,327 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 4,661,826 | 832,584 | 76,557 | 884,319 | 6,455,287 | 1,060,181 | 7,515,469 |
| 計 | 28,576,710 | 7,023,997 | 8,446,464 | 2,946,400 | 46,993,573 | 1,392,224 | 48,385,797 |
| セグメント利益 | 1,014,170 | 653,887 | 281,796 | 99,177 | 2,049,031 | 384,780 | 2,433,812 |

(注) 「その他」の区分は、主に報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社及び地域を統括する中間持株会社のOptimus Group New Zealand Limited、Optimus Group Australia Pty Ltdのものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,049,031 |
| 「その他」の区分の利益 | 384,780 |
| 未実現利益の調整額 | 98,772 |
| セグメント間取引消去 | △ 419,476 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 2,113,109 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、Blue Flag Pty Ltdの株式を追加取得に伴い、当第3四半期連結会計期間より連結範囲に含めており、のれんが増加しております。

詳細は、注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、100%子会社であるOptimus Group Australia Pty Ltd (以下「OPT AU」)を通じて、オーストラリアでデータサービス提供を行っているBlue Flag Pty Ltd (以下「Blue Flag」)の株式を追加取得し、連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称：Blue Flag Pty Ltd

事業の内容：オーストラリアにおける自動車販売データのプロバイダ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、成長戦略地域と捉えている豪州における事業展開に注力しており、同国ビクトリア州を拠点に自動車関連データサービスを手掛けているBlue Flagを2022年1月1日付けで持分法適用関連会社化しました。豪州自動車業界各社が事業・営業展開をする際に有用なデータを提供するBlue Flagの連結子会社化は、当社グループの新たな事業プラットフォームとして寄与するものと考えており、豪州市場への更なる参入・深化を目指すものです。

(3) 企業結合日

2022年11月1日(株式取得日)

2022年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 40.0%

株式取得により追加取得した議決権比率 20.0%

取得後の議決権比率 60.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるOPT AUが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|------------------------------|-------------|
| 企業結合日直前に保有していた持分の企業結合日における時価 | 15,932千AUドル |
| 企業結合日に追加取得した普通株式の対価 | 7,966千AUドル |
| 取得原価 | 23,898千AUドル |

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 557,758千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,030,614千円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却